

10年間の連結財務サマリー

国際会計基準(IFRS)

(3月31日に終了した会計年度)	2015	2016
営業収益／収益※1	245,045	261,744
税引前利益	63,067	52,227
親会社の所有者に帰属する当期利益	45,721	34,115
資産合計	3,400,763	3,126,784
親会社の所有者に帰属する持分	383,491	371,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,197	32,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,305	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,524	△ 76,230
現金及び現金同等物の期末残高	290,826	248,050

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2015年3月期は営業収益を記載しています。

税引前利益	金融サービス事業	67,309	50,458
	アセットマネジメント事業	8,132	17,996
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	△ 7,310	△ 6,572
	その他	2,779	△ 835
	消去又は全社	△ 7,843	△ 8,820
	金融サービス事業	—	—
	資産運用事業	—	—
	投資事業	—	—
	暗号資産事業	—	—
	次世代事業	—	—
	消去又は全社	—	—

2015年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えています。

親会社所有者帰属持分比率	11.3	11.9
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	12.9	9.0

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,771.19	1,792.08
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	211.18	160.83
1株当たり配当金	35.00	45.00

株価収益率(PER)	6.89	7.11
株価純資産倍率(PBR)	0.8	0.6

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2024年3月期末株価終値は3,951円。

配当金総額	7,594	9,393
自己株式取得額※2	10,000	5,000
総還元額	17,594	14,393

※2 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	16.6	28.0
総還元性向	38.5	42.2

従業員数	6,094	5,480
------	-------	-------

(単位：百万円)

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
261,939	337,017	351,411	368,055	541,145	763,618	956,977	1,210,504
43,139	71,810	83,037	65,819	140,380	412,724	102,140	141,569
32,455	46,684	52,548	37,487	81,098	366,854	35,445	87,243
3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,301,975	27,139,391
377,992	427,815	456,675	451,476	562,116	924,603	1,016,112	1,262,209
△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743	1,345,740
2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054	△ 65,116
159,467	74,575	407,746	181,626	210,822	163,302	810,425	29,172
391,572	437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916	4,580,335

(単位：百万円)

48,853	63,888	66,568	53,379	85,755	—	—	—
13,940	56,491	51,107	35,165	84,853	—	—	—
△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—	—
△ 830	△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—	—
△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—	—
—	—	—	—	—	301,725	152,040	164,981
—	—	—	—	—	3,810	10,123	4,843
—	—	—	—	—	136,457	△ 16,661	△ 8,288
—	—	—	—	—	3,518	△ 18,429	8,428
—	—	—	—	—	△ 20,308	△ 3,253	△ 4,952
—	—	—	—	—	△ 12,478	△ 21,680	△ 23,443

(単位：%)

9.8	9.4	9.1	8.2	7.8	5.2	4.6	4.7
8.7	11.6	11.9	8.3	16.0	49.4	3.7	7.7

(単位：円)

1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84	3,731.17	4,181.45
159.38	220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55	133.87	316.43
50.00	85.00	100.00	100.00	120.00	150.00	150.00	160.00

(単位：倍)

9.74	11.03	10.66	9.67	8.83	2.07	19.60	12.49
0.8	1.3	1.2	0.8	1.3	0.8	0.7	0.9

(単位：百万円)

10,153	18,711	22,984	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499
8,000	0	19,427	0	0	0	0	0
18,153	18,711	42,412	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499

(単位：%)

31.4	38.5	43.2	61.3	35.3	10.0	112.0	50.6
55.9	40.1	80.7	61.6	36.2	10.0	116.7	54.4

(単位：人)

4,455	5,391	6,439	8,003	9,209	17,496	18,756	19,097
-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------

ファクトシート

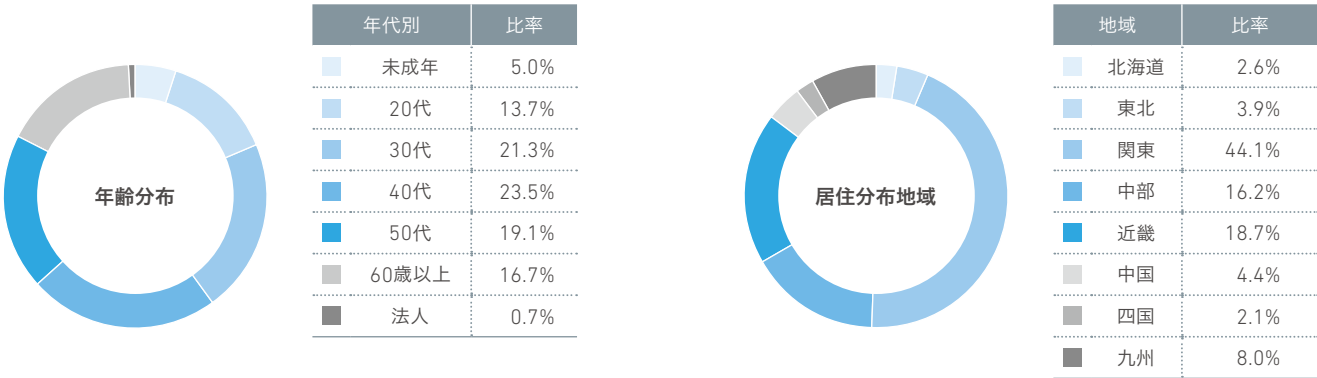
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	45,597	31,604	47,394	51,186	49,351	56,994
FX事業※1	百万円	9,334	8,138	10,684	14,327	15,891	17,550
SBIマネープラザ	百万円	1,956	995	3,762	3,305	992	2,349
SBI新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	—	212,780 (20,385)	54,682 (42,771)	57,098 (57,924)
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)	4,859 (19,932)	4,462 (24,845)
SBI貯蓄銀行	百万円	17,473	18,230	28,364	34,178	23,946	12,498
保険事業※2	百万円	1,480	△1,291	5,771	5,519	639	5,989

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
証券口座数※3	千口座	4,631	5,428	6,813	8,453	10,038	12,452
口座数純増数	千口座	369	797	1,385	1,640	1,585	2,414
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	600	668	732	798	870	777
NISA口座数※4	千口座	1,404	1,656	2,135	2,816	3,475	4,767
預り資産残高※3	兆円	13.0	12.9	19.7	23.2	26.9	40.4
個人株式保有額に占めるシェア※5	%	12.7	13.9	15.5	17.9	20.5	22.0
ベース	bp	2.9	3.2	2.9	2.4	2.1	1.3
個人株式委託売買代金シェア※6、7	%	36.2	36.4	42.8	44.1	46.0	49.8
個人信用取引委託売買代金シェア※6、7	%	37.1	37.1	45.0	45.6	47.2	52.5
信用取引建玉残高	十億円	838	647	1,149	1,115	1,402	1,989
投資信託(残高)	十億円	1,874	2,101	3,657	5,571	6,944	12,327
投資信託(信託報酬額)	百万円	5,200	4,935	5,256	7,466	8,175	10,251
IPO引受社数実績※8	社	90	86	80	117	92	90
IPO主幹事引受社数実績	社	11	9	15	20	15	21
自己資本規制比率	%	349.9	338.2	231.9	264.4	292.7	254.8
FX口座数(SBIグループ※9)	千口座	1,196	1,334	1,527	1,726	1,953	2,229
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	937,327	756,356	1,332,959	1,173,014	1,286,771	1,702,185

SBI証券の顧客属性(2024年3月末現在)



銀行(SBI新生銀行)

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
リテール口座数	千口座	—	—	—	3,050	3,161	3,533
口座数純増数	千口座	—	—	—	—	111	372
預金残高合計 ^{※10}	億円	—	—	—	63,980	99,822	115,449
コンシューマーローン残高	億円	—	—	—	4,140	4,115	4,118
預貸率(未算)	%	—	—	—	81.9	69.0	67.4
コア自己資本比率(連結)	%	—	—	—	11.72	10.24	9.92

銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
銀行口座数	万口座	354	393	451	535	614	726
デジタルバンク事業の口座数	万口座	354	393	449	508	532	567
BaaS事業の口座数	万口座	—	—	2	27	81	158
預金残高合計 ^{※11}	億円	48,571	53,923	62,938	71,158	79,777	94,658
住宅ローン実行額 ^{※12}	億円	8,193	8,504	8,565	12,392	14,852	17,386
BaaS事業の提携パートナー数	社	—	—	2	5	10	20

銀行(SBI貯蓄銀行)

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
正常債権残高	億ウォン	61,234	75,966	95,311	121,915	133,735	111,256
うちリテール	億ウォン	41,065	54,120	70,421	92,017	98,221	83,313
延滞率	%	3.9	2.3	1.6	1.38	3.36	5.6
うちリテール	%	3.8	2.7	1.8	1.7	4.4	2.9

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	1,052	1,091	1,137	1,172	1,199	1,261
保有契約数(SBI生命) ^{※13}	千件	141	189	248	316	397	524
保有契約数 ^{※14,15}	千件	675	801	942	976	999	1,025
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	98.4	103.2	86.6	88.7	89.9	92.8
正味損害率	%	84.1	85.5	68.3	68.7	70.8	73.4
正味事業費率	%	14.3	17.7	18.3	20.0	19.1	19.4
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	15,338	15,255	18,262	17,702	18,098	19,153
ソルベンシー・マージン比率(SBI生命)	%	1,045.4	957.6	898.1	821.3	915.7	828.8
総資産(SBI生命)	百万円	120,011	119,095	124,035	123,640	119,369	133,823
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	90,915	86,202	90,918	90,724	90,283	92,005

※ 1 SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXTレードの税引前利益の単純合算です。

※ 2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※ 3 2020年3月期からSBIネオモバイル証券(2024年1月9日、SBI証券と合併)、2021年3月期からSBIネオトレード証券、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。

※ 4 2023年3月期からみなし廃止口座を除外した口座数で算出しています。2023年12月末までの口座数は各社ジュニアNISA口座を含みます。

※ 5 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高+家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※ 6 2021年3月期からSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。

※ 7 個人委託(信用)売買代金÷{(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)にて算出しています。

※ 8 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※ 9 SBI FXTレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※10 リテール預金、法人預金の合計値です。

※11 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※12 実行額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「住宅ローン(WEB申込コース)」、「住宅ローン(対面相談コース)」、「提携住宅ローン」)、BaaS事業を含む提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、「フラット35」、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売していた住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、同社子会社の株式会社優良住宅ローンの各融資実行額の合算値です。

※13 保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。

※14 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIベット少額短期保険(2024年7月に住生活少額短期保険より商号変更)の6社の保有契約数の合計値です。

※15 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険、2024年3月期よりSBIベット少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

ファクトシート

投資信託等の運用資産残高の内訳^{※1}

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
投資信託	億円	9,694	14,274	33,544	48,937	66,373	85,615
投資顧問	億円	3,334	2,971	4,701	5,347	5,581	6,045
投資法人	億円	—	—	—	—	—	—
合計	億円	13,028	17,245	38,245	54,284	71,954	91,661

投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期 ^{※2}	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益	百万円	33,699	20,305	66,342	131,285	△14,358	△4,930

プライベート・エクイティ投資に係る投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
投資残高 ^{※3}	百万円	355,683	459,574	614,462	712,920	682,448	801,825
投資実行額 ^{※4}	百万円	108,125	140,465	107,056	117,791	98,931	124,280
投資実行数	社	230	206	195	257	254	341
Exit数 ^{※5}	社	20	24	22	22	22	22

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※6}(2024年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	180,305	169
フィンテックサービス	113,289	47
デジタルアセット・ブロックチェーン	122,543	33
金融	37,997	66
バイオ・ヘルス・医療	39,102	65
環境・エネルギー関連	5,695	8
機械・自動車	21,943	21
サービス	86,856	73
小売り・外食	3,791	9
素材・化学関連	5,256	6
建設・不動産	1,362	4
その他	6,036	12
外部／非連結ファンドへの出資分	49,449	91
合計	673,625	604

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	294,996	443
中国	7,748	18
韓国	5,281	4
東南アジア	59,507	28
インド	9,978	7
米国	143,726	30
欧州	75,173	36
その他	77,215	38
合計	673,625	604

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャー キャピタル(CVC)	28,052	160
その他 (海外JVファンド等)	100,149	404
合計	128,200	564

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目※4(2024年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
サービス	53,165	17
インターネット・AI・IoT	16,363	33
フィンテックサービス	10,761	10

投資・Exit実績の内訳※5(2024年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内	海外	Exit数累計	国内		海外	
				IPO	M&A	IPO	M&A
2,522	1,518	1,004	360	166	22	123	49

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※7

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2022年3月期	社	1,588	66	58
2023年3月期	社	2,143	121	55
2024年3月期	社	2,624	107	26

SBIインベストメントの運用実績※7,8

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
7,874	4,276	1.31	5.2

※1 2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、ウエルスアドバイザーが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

※2 2020年3月期の公正価値評価の変動による損益および売却損益については、2021年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※3 連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※4 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※5 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※6 プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※7 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※8 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

主要バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SBIバイオテック	百万円	△166	16	△278	366	△205	△271
SBIファーマ	百万円	△1,395	△1,272	△1,726	△1,125	△1,245	△2,919
SBIアラプロモ	百万円	263	193	348	298	195	55
photonamic	百万円	412	173	71	328	194	408

※パイプラインの減損損失は除く

SBIバイオテックの創薬パイプライン一覧

パイプライン	主な適応疾患	ライセンス先
ILT7(Daxdilimab/HZN-7734)	円板状エリマトーデス(DLE)、皮膚筋炎(DM)	Viela Bio ^{※1}
SBI-9674(KK4277)	全身性エリマトーデス(SLE)、 皮膚エリマトーデス(CLE)	協和キリン ^{※2}
SBI-3150(AK1910)	自己免疫疾患	旭化成ファーマ ^{※3}
Cdc7(monzosertib/AS-0141)	固形癌、血液癌	カルナバイオサイエンス ^{※4}

※1 2008年にアストラゼネカグループの
メディムーンへ導出。2018年2月に
メディムーンからスピニアウトした
Viela Bioに移管
※2 2016年冬に協和発酵キリン(現協和
キリン)に導出
※3 2020年に旭化成ファーマに導出
※4 2014年にカルナバイオサイエンス社
に当社知的財産権を譲渡

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

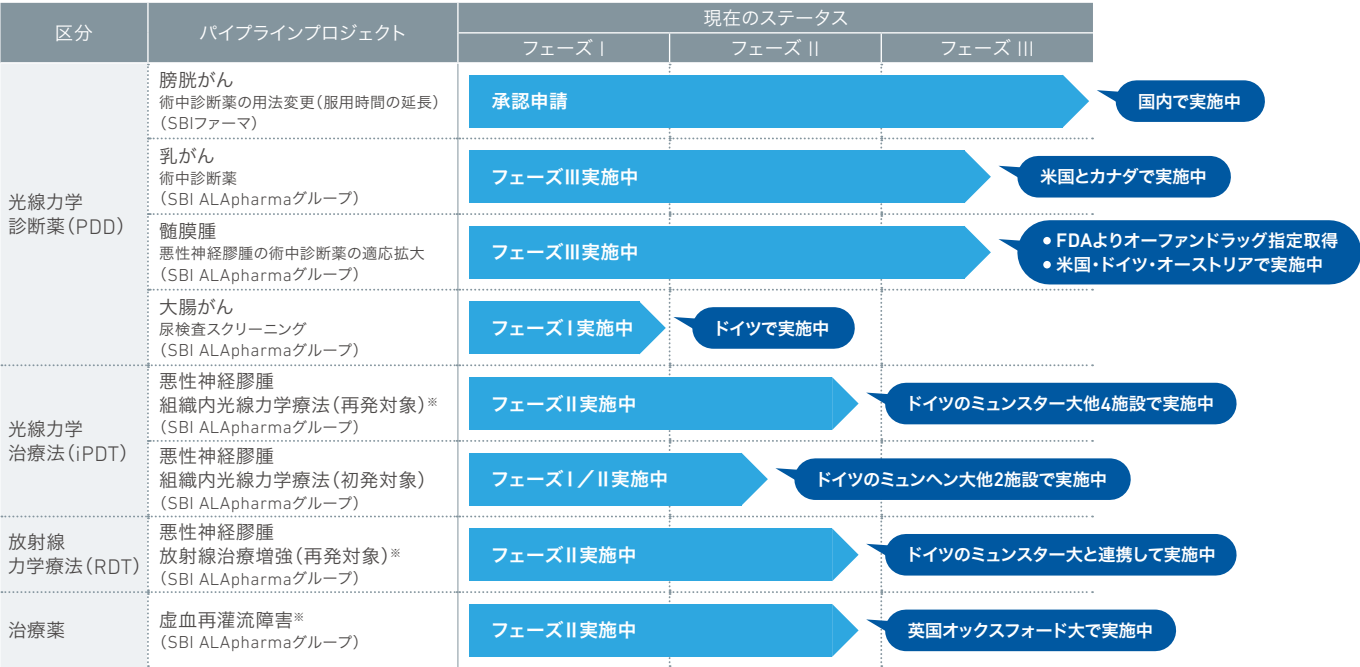
上市およびライセンスアウト(計3件):

- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を許諾した中外製薬(株)より販売、2017年12月。2021年6月からは日本化薬(株)より販売)
- 中国、台湾、香港における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(BioPro Pharmaceuticalへ導出、2019年8月)
- 韓国における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(Vertoへ導出、2020年5月)

SBIファーマが国内外で
取得した特許件数

	登録
国内	49件
海外	276件

※2024年3月末時点



※医師主導治験

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 ():発売開始時期

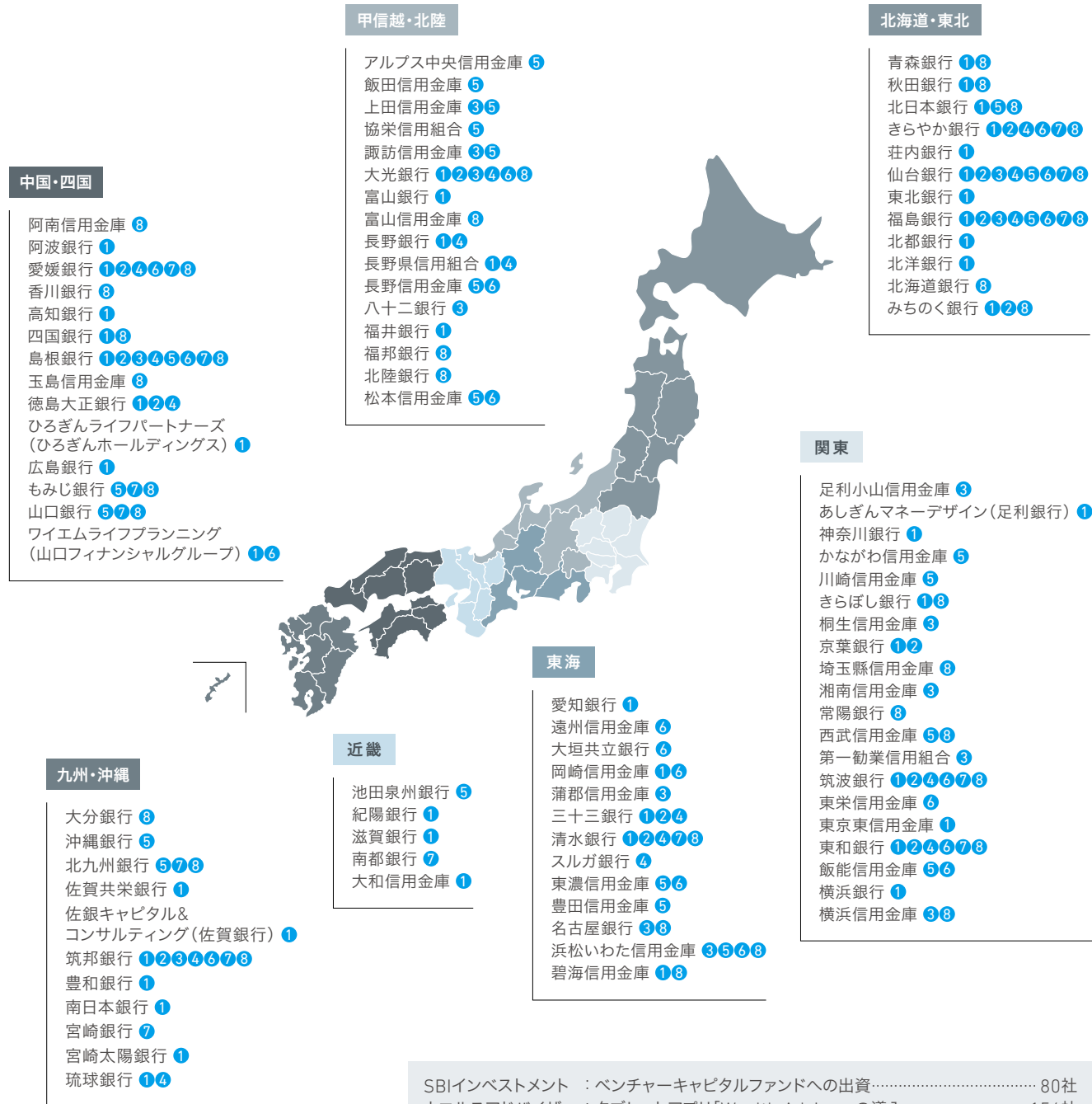
- アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
●SBI(エスピーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
●アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
●アラプラス 深い眠り(2019年3月)
●アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
- 発芽玄米の底力(2021年4月)
●アラプラス メンタルケア(2021年7月)
●アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年12月)
●アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年5月)
●アラプラス 糖ダウンドリンク(2022年9月)
- アラプラス 糖脂ダウン(2023年7月)
●アラプラス 糖ダウン ソフトキャンディー(2024年3月)
●アラプラス こころケア ソフトキャンディー(2024年3月)

※2024年6月末時点

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携 ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営 ③ SBIレミット：国際送金サービスの提供 ④ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携 ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売 | <ul style="list-style-type: none"> ⑥ SBI損保：保険商品の販売 ⑦ SBIネオファイナンス：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供） ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携 |
|--|---|



※2024年7月2日時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度(2024年6月末現在)



SBI証券

ネット証券
顧客満足度

第1位

2024年 オリコン顧客満足度®調査
ネット証券 総合第1位



SBI 新生銀行

インターネット
バンキング
顧客満足度

第1位

2024年 オリコン顧客満足度®調査
インターネットバンキング 総合第1位



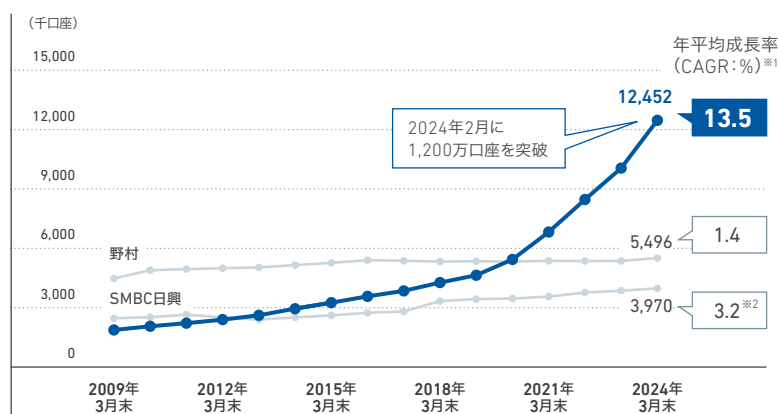
SBI損保

定期型がん保険
総合

第1位

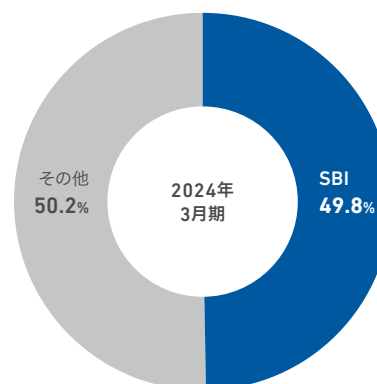
2024年 オリコン顧客満足度®ランキング
定期型がん保険 総合第1位

SBIグループおよび大手対面証券2社の口座数の推移



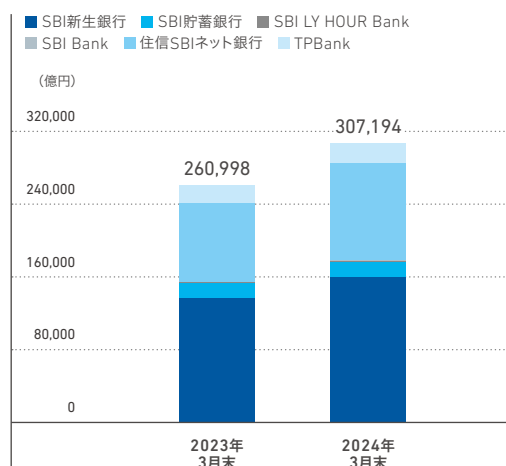
※1 2009年3月末～2024年3月末
※2 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併
出所: 各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



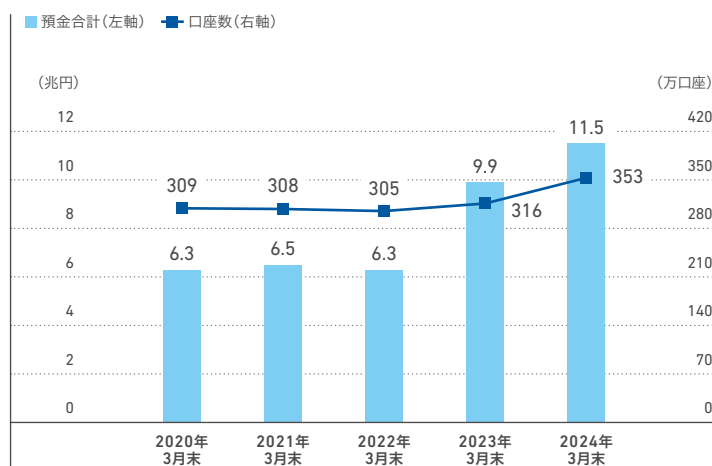
※SBIネオトレード証券の数値を含む
※各社個人委託(信用)売買代金÷{(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)}にて算出
出所: 東証統計資料、各社の公表資料

SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



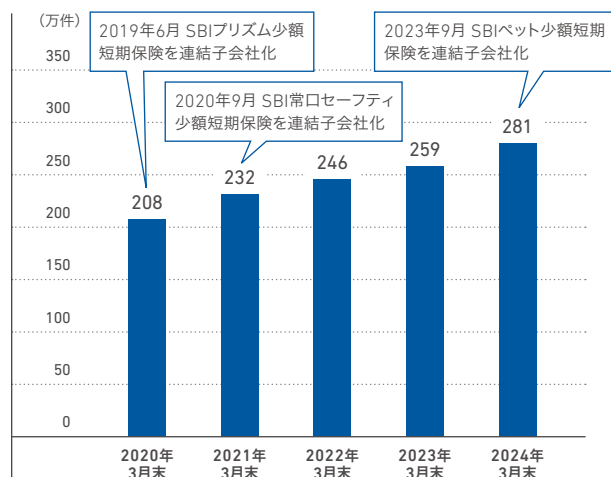
※国内銀行の数値は連結/日本会計基準、海外銀行は各国基準
※為替レートは各年3月末の値で計算

SBI新生銀行の口座数・預金残高



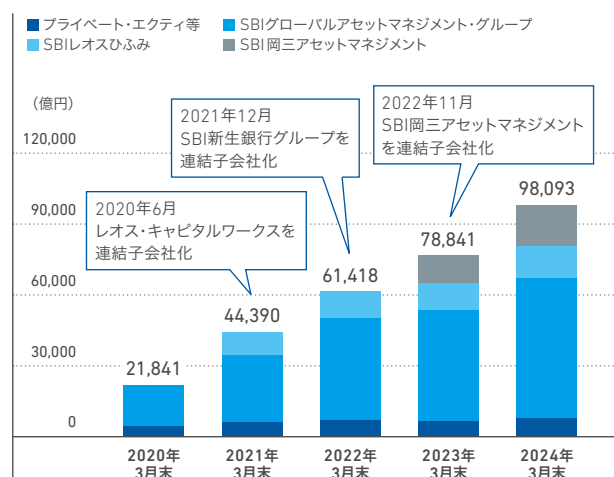
※口座数は法人口座を除く

SBIインシュアランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIペット少額短期保険の保有契約件数の単純合算

SBIグループの運用資産額の推移

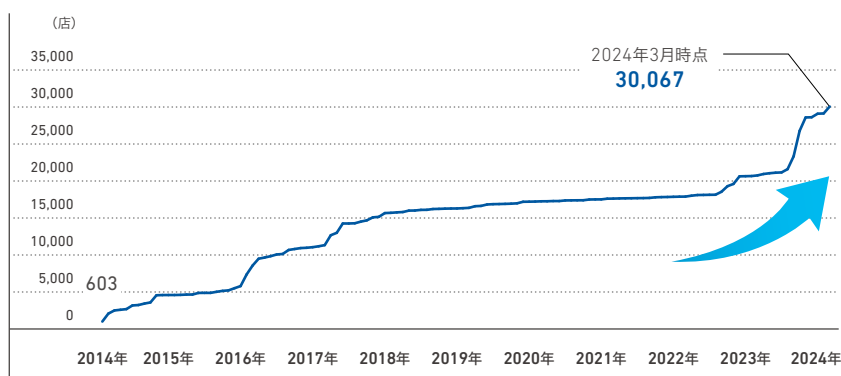


※各3月末日における為替レートを適用
 ※億円未満は四捨五入
 ※プライベート・エクイティ等は現預金および未払込額を除く
 ※アセットマネジメント各社(SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループ)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複を含む
 ※アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

SBIインベストメントの投資実績

暗号資産事業における
取り扱い銘柄数5-ALAを利用したがんの
術中診断薬の展開国数

5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2023年3月31日)	当期末 (2024年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	3,200,916	4,580,335
営業債権及びその他の債権	10,484,222	11,606,228
棚卸資産	98,149	240,398
証券業関連資産	4,517,282	6,165,370
その他の金融資産	457,727	567,190
営業投資有価証券	581,364	673,625
その他の投資有価証券	1,997,856	2,088,542
(内、担保差入金融商品)	222,987	388,333
再保険契約資産	24,033	24,270
持分法で会計処理されている投資	199,882	222,010
投資不動産	72,124	79,665
有形固定資産	124,655	133,777
無形資産	366,040	415,699
売却目的保有資産	75,873	184,001
その他の資産	87,280	138,766
繰延税金資産	14,572	19,515
資産合計	22,301,975	27,139,391
負債		
社債及び借入金	3,680,355	4,477,079
営業債務及びその他の債務	482,677	656,571
証券業関連負債	3,888,249	5,527,306
顧客預金	11,472,323	13,002,239
保険契約負債	151,952	155,046
未払法人所得税	16,951	19,036
その他の金融負債	595,150	871,305
引当金	43,811	36,853
売却目的保有資産に直接関連する負債	47,283	138,506
その他の負債	121,082	286,443
繰延税金負債	50,160	61,661
負債合計	20,549,993	25,232,045
資本		
資本金	139,272	180,400
資本剰余金	186,774	280,185
自己株式	△76	△87
その他の資本の構成要素	61,047	125,726
利益剰余金	629,095	675,985
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,016,112	1,262,209
非支配持分	735,870	645,137
資本合計	1,751,982	1,907,346
負債・資本合計	22,301,975	27,139,391

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)	当 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)
収益	956,977	1,210,504
(内、受取利息)	404,412	500,112
(内、保険収益)	80,537	87,665
費用		
金融収益に係る金融費用	△102,473	△167,940
信用損失引当金繰入	△93,780	△112,765
保険サービス費用	△76,000	△79,173
売上原価	△185,284	△265,861
販売費及び一般管理費	△363,295	△405,759
その他の金融費用	△19,985	△41,713
その他の費用	△22,856	△13,060
費用合計	△863,673	△1,086,271
負ののれん発生益	2,460	2,823
持分法による投資利益	6,376	14,513
税引前利益	102,140	141,569
法人所得税費用	△30,444	△27,953
当期利益	71,696	113,616
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,445	87,243
非支配持分	36,251	26,373
当期利益	71,696	113,616
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	133.87	316.43
希薄化後(円)	118.34	285.60

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)	当 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)
当期利益	71,696	113,616
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,173	5,615
負債の信用リスクの変動額	389	△8
確定給付制度の再測定	△1,374	△1,054
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△3	0
	△8,161	4,553
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,823	△1,500
在外営業活動体の換算差額	30,248	71,051
保険契約の割引率変動差額	1,350	1,490
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△3,700
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,995	4,847
	25,770	72,188
税引後その他の包括利益	17,609	76,741
当期包括利益	89,305	190,357
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,864	152,506
非支配持分	36,441	37,851
当期包括利益	89,305	190,357

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	99,312	151,390	△62	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	905	905	385	1,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,312	151,390	△62	42,865	632,003	925,508	659,040	1,584,548
当期利益	—	—	—	—	35,445	35,445	36,251	71,696
その他の包括利益	—	—	—	17,419	—	17,419	190	17,609
当期包括利益合計	—	—	—	17,419	35,445	52,864	36,441	89,305
新株の発行	39,960	39,905	—	—	—	79,865	—	79,865
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△8,496	△8,496
剰余金の配当	—	—	—	—	△37,590	△37,590	△18,773	△56,363
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	681	—	—	—	681	539	1,220
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△5,202	—	—	—	△5,202	67,119	61,917
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	763	△763	—	—	—
2023年3月31日残高	139,272	186,774	△76	61,047	629,095	1,016,112	735,870	1,751,982
当期利益	—	—	—	—	87,243	87,243	26,373	113,616
その他の包括利益	—	—	—	65,263	—	65,263	11,478	76,741
当期包括利益合計	—	—	—	65,263	87,243	152,506	37,851	190,357
新株の発行	6,110	3,787	—	—	—	9,897	—	9,897
転換社債型新株予約権付社債の転換	35,018	34,003	—	—	—	69,021	—	69,021
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△21,673	△21,673
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,937	△40,937	△14,098	△55,035
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	170	—	—	—	170	△31	139
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	55,451	—	—	—	55,451	△92,782	△37,331
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△584	584	—	—	—
2024年3月31日残高	180,400	280,185	△87	125,726	675,985	1,262,209	645,137	1,907,346

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)	当 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	102,140	141,569
減価償却費及び償却費	56,129	55,432
負ののれん発生益	△2,460	△2,823
持分法による投資利益	△6,376	△14,513
受取利息及び受取配当金	△424,950	△531,906
支払利息	123,818	206,078
営業投資有価証券の増減	△50,286	△76,851
営業債権及びその他の債権の増減	△1,818,690	△936,261
営業債務及びその他の債務の増減	△38,059	141,447
証券業関連資産及び負債の増減	△397,031	△8,520
顧客預金の増減	3,776,127	1,397,222
社債及び借入金(銀行業)の増減	△611,135	678,701
債券貸借取引受入担保金の増減	△17,430	163,695
その他	△10,825	△166,379
小計	680,972	1,046,891
利息及び配当金の受取額	422,429	517,379
利息の支払額	△103,160	△190,435
法人所得税の支払額	△39,498	△28,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,743	1,345,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△44,076	△21,368
無形資産の取得による支出	△37,568	△43,480
投資有価証券の取得による支出	△3,026,500	△1,834,145
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,104,558	1,843,947
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△6,597	△7,030
子会社の売却による収入	16	2,499
貸付による支出	△141,533	△176,344
貸付金の回収による収入	115,954	158,211
その他	△39,308	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,054	△65,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	375,205	△146,991
長期借入による収入	186,037	113,489
長期借入金の返済による支出	△71,266	△157,131
社債の発行による収入	1,342,878	2,098,864
社債の償還による支出	△1,062,876	△1,747,111
株式の発行による収入	79,865	9,897
非支配持分からの払込みによる収入	18,305	9,608
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	39,877	25,802
配当金の支払額	△37,580	△40,929
非支配持分への配当金の支払額	△512	△4,461
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△16,355	△9,729
自己株式の取得による支出	△16	△12
非支配持分への子会社持分売却による収入	5,087	17,773
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△32,503	△122,074
その他	△15,721	△17,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,425	29,172
現金及び現金同等物の増減額	696,114	1,309,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,370	3,200,916
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,432	69,623
現金及び現金同等物の期末残高	3,200,916	4,580,335

投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社の投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主に投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産
(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コスト
アプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例:投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位:億円)

	2024年1Q	2024年2Q
公正価値	100	120

➡ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位:億円)

	2024年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

(単位:億円)

	2024年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

(20億円×20%(ファンドへの自己出資比率))-
1.2億円(税金)=2.8億円

20億円×80%(非支配持分)=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP※を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

※ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例:SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

(単位:億円)

SBIホールディングス+ SBIインベストメント	ファンド	連結P/L
収益	収益	収益
費用	費用	費用
税引前利益	税引前利益	税引前利益
税金(税率30%)	税金	税金(税率30%)
純利益	純利益	純利益
		親会社帰属
		非支配持分

内部取引
として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
※-15億円 + (50億円 × 20% × 30%) = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

オルタナティブ投資	オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などといった伝統的な資産以外の投資対象や投資手法です。主にプライベート・エクイティ(PE)やプライベート・デット、不動産やインフラなどといった「オルタナティブ資産」と、ペアトレードやロングショート戦略、先物を活用した取引などの「オルタナティブ戦略」に分けられます。一般的にオルタナティブ投資は伝統的な投資対象とは異なるリスク・リターン特性を有しているため、資産運用ポートフォリオに組み入れることによりリスクの分散が期待されます。近年、オルタナティブ投資への注目が高まっており、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめとした世界各国の年金基金運用においても取り入れられています。
ステーキングサービス	ステーキングとは、保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、その安定稼働に貢献したとして報酬を受け取る仕組みです。通常、ブロックチェーンのネットワーク形成に必要なブロック生成やトランザクション認証等への関与には高度な専門性が必要とされますが、暗号資産取引所が提供するステーキングサービスを利用することで、個人投資家も間接的にブロックチェーンの維持に貢献することが可能です。暗号資産をインカムゲインの源として活用できることから、近年投資家のニーズが高まりつつあり、当社グループ企業ではSBI VCトレードやビットポイントジャパンが当該サービスを提供しています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
DeFi	Decentralized Finance(分散型金融)の略。ブロックチェーン上に構築された分散型の金融エコシステムのことを指します。中央集権的な管理主体が存在せず、インターネットへの接続が可能であれば、居住地や経済状況にかかわらず誰でもアクセス可能です。分散型取引所(DEX)や分散型レンディングのようなDeFiサービスの台頭により、従来銀行や証券、保険会社、暗号資産取引所などの中央集権的な金融システムによって提供されていた金融機能はブロックチェーン上で自動的に実行されるプログラム(スマートコントラクトなど)の活用を通じて人手や組織を介さずに提供され始めています。セキュリティやAML/CFT面で課題が残るものの、外部サービスとの提携が容易、ユーザーが資産を自己管理可能、低コストで透明性の高い取引などが利点として考えられており、これまでの金融のあり方を一変させる可能性があるとも言われています。
NISA/iDeCo	NISAとはNippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略で、2014年から導入された個人投資家のための税制優遇制度です。年間投資枠・非課税保有期間が設定されており、その範囲内においては株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。iDeCoとはindividual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略で、2001年に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。老後の資産形成を目的とした年金制度であることから、税制上の優遇措置が講じられています。NISAは2024年1月より新制度が開始となり、年間投資上限額が引き上げられたほか、非課税保有期間が無期限となるなど、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大されました。また、iDeCoにおいても2024年12月から一部加入者の拠出限度額が引き上げられます。
ST	ST(Security Token)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」であり、ブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STが金融商品取引法の規制対象であることが明文化されました。STの発行を通じた資金調達であるSTO(Security Token Offering)は、新たな資金調達の仕組みとして注目を集めています。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証プライム

金融サービス事業

証券関連事業

① (株)SBI証券		
オンライン総合証券	100.0%	
① (株)SBIネオトレード証券		
金融商品取引業(証券取引)	100.0%	
① SBIベネフィット・システムズ(株)		
確定拠出年金の運営管理等	100.0%	
① SBIマネープラザ(株)		
金融商品を販売する店舗展開	66.6%	
① SBIリクイティティ・マーケット(株)		
FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%	
① SBI FXトレード(株)		
FX専業会社	100.0%	
① SBIシンプレクス・ソリューションズ(株)		
SBI証券をはじめとしたSBIグループ向けの システム開発・運用	51.0%	
① (株)FOLIOホールディングス		
オンライン証券、投資一任システム基盤の提供	69.5%	
① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.		
タイのオンライン証券会社	100.0%	
② FPT Securities Joint Stock Company		
ベトナムにおけるブローカレッジ業務、 アドバイザリー業務などの証券業	24.0%	
① SBI Royal Securities Plc.		
カンボジアの総合証券会社	65.3%	
① 大阪デジタルエクスチェンジ(株)		
PTS(私設取引システム)の運営	59.0%	
② ジャパンネクスト証券(株)		
PTS(私設取引システム)の運営	48.8%	

銀行関連事業

① SBI地銀ホールディングス(株)		
銀行持株会社	100.0%	
① (株)SBI新生銀行		
銀行業	64.8%	
① 新生フィナンシャル(株)		
個人向けローン事業	100.0%	
① (株)アプラス		
総合信販業務	100.0%	
① 昭和リース(株)		
総合リース事業	100.0%	

① ダイヤモンドアセットファイナンス(株)		
不動産融資業	100.0%	
② 住信SBIネット銀行(株)		
インターネット専業銀行	34.2%	
① (株)SBI貯蓄銀行		
韓国の貯蓄銀行	100.0%	
① SBI LY HOUR BANK PLC.		
カンボジアの商業銀行	70.0%	
① SBI Bank LLC		
ロシアの商業銀行	90.7%	
① SBIアルヒ(株)		
住宅ローンの貸出し、取次業務	63.2%	
① SBIエステートファイナンス(株)		
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%	
② TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK		
ベトナムの商業銀行	20.0%	

保険関連事業

① SBIインシュアランスグループ(株)		
保険持株会社	59.7%	
① SBI損害保険(株)		
損害保険業	99.2%	
① SBI生命保険(株)		
生命保険業	100.0%	
① SBI少短保険ホールディングス(株)		
少額短期保険持株会社	100.0%	
① SBIいきいき少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBI日本少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBIリスタ少額短期保険(株)		
少額短期保険業	99.6%	
① SBIプリズム少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBI常口セーフティ少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBIベット少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
② Ly Hour SBI Insurance Plc.		
カンボジアにおける損害保険業	40.0%	

その他

① SBIリーシングサービス(株)		
オペレーティングリース事業	63.5%	
① SBIレミット(株)		
国際送金事業	83.0%	
① SBI Ripple Asia(株)		
国際決済システムの販売代理業等	60.0%	
① SBIネオファイナンスサービス(株)		
地域金融機関等への新技術の導入・拡散	100.0%	
① SBI FinTech Solutions(株)		
EC決済事業およびグループフィンテック 関連事業の統括・運営	77.5%	
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)		
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%	
① SBIプライベートリートアドバイザーズ(株)		
不動産投資運用業	100.0%	
① SBIリートアドバイザーズ(株)		
不動産投資運用業	67.0%	
① (株)THEグローバル社		
不動産持株会社	52.0%	
② (株)アスコット		
不動産開発事業、不動産ソリューション事業	33.5%	
① SBI東西リアルティ(株)		
不動産資産の管理・運用	100.0%	
② 地方創生パートナーズ(株)		
地方創生推進の企画・立案	84.0%	
① SBI地方創生サービス(株)		
地方創生に関するプロジェクトの 企画・立案・実施	99.9%	
① SBI地方創生投融資(株)		
地方創生に関する投融資業務	99.0%	
① SBI地方創生バンキングシステム(株)		
銀行システム関連業	99.0%	
② (株)チェンジホールディングス		
地方創生に関わる事業等を行う 子会社の統括・管理	32.3%	
② (株)プロジェクトホールディングス		
デジタルトランスフォーメーションに関する コンサルティング事業	27.8%	

資産運用事業

① SBIアセットマネジメントグループ(株)	
SBIグループの資産運用事業の統括・運営	100.0%
東証プライム	
① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	
フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理	52.6%
① SBIアセットマネジメント(株)	
投資運用および投資助言業	97.9%
① ウェルスアドバイザー(株)	
投資助言業等	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	
投資運用業および投資助言	100.0%
東証グロース	
① SBIレオスひふみ(株)	
投資運用業、投資助言業等を営む子会社の統括・経営管理	46.9%
① レオス・キャピタルワークス(株)	
投資運用業・投信販売	100.0%
① SBI岡三アセットマネジメント(株)	
投資運用業および投資助言業	51.0%
① SBI-Manアセットマネジメント(株)	
投資運用業および投資助言業等	90.0%

投資事業

① SBI PEホールディングス(株)	
プライベート・エクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	
ベンチャーキャピタル事業	100.0%
① 新生企業投資(株)	
プライベート・エクイティ事業	100.0%
① SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	
M&Aアドバイザリー業務	100.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	
海外におけるファンド運用業務	100.0%
韓国KOSDAQ	
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	
韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① 思佰益(中国)投資有限公司	
中国事業の統括	100.0%
① 思佰益(北京)創業投資管理有限公司	
中国におけるファンド運用業務	100.0%
① SBI FinTech Incubation(株)	
フィンテックサービスの導入支援等	88.9%
① SBIデジタルストラテジックインベストメント(株)	
有価証券等の保有、管理、運用および取得等の投資事業	100.0%

暗号資産事業

① SBI VCTリード(株)	
暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
① (株)ビットポイントジャパン	
暗号資産の交換・取引サービス	100.0%
① B2C2 LTD	
暗号資産マーケットメイカー	90.0%
① SBIアルファ・トレーディング(株)	
暗号資産マーケットメイカー	100.0%
① (株)HashHub	
暗号資産レンディングおよびリサーチ事業	100.0%

次世代事業

① SBIファーマ(株)	
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① SBIアラプロモ(株)	
5-ALAを用いた健康食品・化粧品等の製造・販売	100.0%
① SBIバイオテック(株)	
医薬品の研究開発	95.8%
東証プライム	
② メディカル・データ・ビジョン(株)	
医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務	31.4%
① SBI R3 Japan(株)	
分散型台帳基盤プラットフォーム Cordaの提供および関連する業務	51.0%

① SBINFT(株)	
ブロックチェーンを活用したプラットフォーム事業	83.8%
① SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%
① SBIデジタルハブ(株)	
デジタル空間経済の発展に関連する業務	98.4%
① SBIデジタルアセットホールディングス(株)	
デジタルアセット関連事業の統括・運営	90.1%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	
セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBI DIGITAL MARKETS PTE. LTD.	
コーポレートファイナンスアドバイザリー、デジタル資産の発行・流通・保管、資本市場でのディーリング	77.0%

② ASIA DIGITAL EXCHANGE HOLDINGS PTE. LTD.	
機関投資家向けデジタルアセット取引所の運営	51.0%
① SBIスマートエナジー(株)	
再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBITレーサビリティ(株)	
ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供	100.0%
② (株)まちのわ	
地方創生および地域経済の活性化に関連するサービスの企画・開発・販売等	32.0%
① SBI金融経済研究所(株)	
デジタル金融分野の調査・研究・政策提言等	100.0%
① SBI Africa(株)	
主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%

※2024年7月1日現在(%)はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)
※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載

コーポレート・データ

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	19,097名(連結)
資本金	180,400百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2024年3月31日現在)

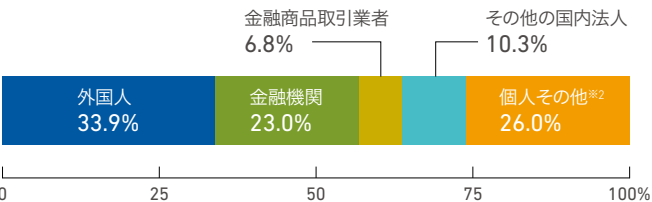
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	8473
発行可能株式総数	544,661,000株
発行済株式総数	301,889,807株(自己株式を含む)
株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	43,146,400	14.3
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,000,000	8.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	18,396,109	6.1
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	6,768,251	2.2
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	6,286,536	2.1
ステートストリートバンクウェストクライアント トリートリー 505234	4,761,417	1.6
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505223	4,634,545	1.5
北尾吉孝	4,327,960	1.4
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505001	4,309,219	1.4
JPモルガン証券(株)	4,222,963	1.4

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が30,696株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況^{※1}



※1 小数点第2位以下四捨五入
※2 SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む

債券・格付情報 (2023年4月26日現在)

格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	A-(格付の方向性: 安定的)
短期	a-1

海外拠点 (2024年6月30日現在)

アメリカ - NX Development (NXDC) - SBI Holdings USA	中国 - 思佰益(中国)投資 - 上海思佰益儀電股權投資管理 - 無錫國聯益華股權投資管理 - 思佰益(北京)創業投資管理 - 寧波益學投資管理 - 南京江北思佰益私募投資基金 - 成都思佰益私募基金管理 - 重慶思佰益私募基金管理 - 思佰益(大連)信息技術 - 大連思佰益銳新企業管理服務
カナダ SBI ALApharma Canada	香港 - SBI Hong Kong Holdings - SBI Securities (Hong Kong)
ロシア - SBI Bank - SBI RI Advisory	台湾 - SBI Capital 22 Management - SNSI Capital Management
イギリス - B2C2 - SBI Shinsei International	フィリピン - ICCP SBI Venture Partners - フィリピン駐在員事務所
ドイツ - photonamic - SBI Ventures Europe - Future Industry Ventures	インドネシア - BNI SEKURITAS - ジャカルタ駐在員事務所 - SBI Kejora Venture Partnership
オランダ Photonics Healthcare	ブルネイ SBI (B)
イスラエル SBI JI INNOVATION ADVISORY	ベトナム - FPT Securities - TPBank - FPT Capital Fund Management - MB Shinsei Finance
サウジアラビア SBI Middle East	カンボジア - SBI Royal Securities - SBI LY HOUR BANK - Ly Hour SBI Insurance
マレーシア - SBI Ventures Malaysia - OSK-SBI Venture Partners - VentureTECH SBI	タイ SBI Thai Online Securities
シンガポール - SBI Securities (Singapore) - SBI VEN CAPITAL - SBI DIGITAL MARKETS	オーストラリア Latitude Group
インド - Milestone River Venture Advisory - NIRVANA VENTURE ADVISORS	ニュージーランド UDC Finance
韓国 - SBI Investment KOREA - SBI貯蓄銀行 - SBI Capital - SBI Cosmoney	

●証券 ●銀行 ●その他金融サービス
●投資 ●バiao ●現地法人、駐在員事務所 ●戦略投資先

1999	4月	ソフトバンク(株)の中間持株会社として、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)を設立。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))を設立。
	10月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がインターネット取引を開始。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。
2000	7月	当時日本最大規模となる出資約東金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。
	9月	イー・トレード(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場。
2002	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2004	7月	モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株))を子会社化。
2005	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)をSBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制へ移行。
	9月	初の海外拠点として中国北京市に駐在員事務所を開設。
	10月	児童の福祉向上・自立支援を目的とした財団法人SBI子ども希望財団を設立。
2006	8月	ソフトバンク(株)が子会社を通じて保有していた当社の全株式を売却。
2007	2月	アジア地域への投資拠点としてシンガポールにSBI Ven Capital Pte.ltd.を設立。
	9月	住信SBIネット銀行(株)が開業。
2008	1月	SBI損害保険(株)が営業開始。
	4月	SBI大学院大学開校。
	8月	(株)SBI証券を完全子会社化。
	11月	FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。
2012	3月	中国大連市に中国事業統括会社として思佰益投資有限公司を開業。
	4月	SBIアラブプロモ(株)が開業。
	5月	SBI FXトレード(株)が開業。
	6月	対面チャネルで金融商品・コンサルティングを提供するSBIマネープラザ(株)が開業。
2013	3月	韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現(株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化。
2015	10月	タイ王国における初のインターネット専門証券会社となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
	12月	フィンテック事業領域のベンチャー企業に投資する「Fintechファンド」を設立。

2016	2月	SBI生命保険(株)が新規の保険引受を開始。
2017	8月	ロシアの商業銀行(現 SBI Bank LCC)を完全子会社化。
2018	1月	「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。
	6月	SBI VCTリード(株)が暗号資産の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
	9月	SBIインシュアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場。
2019	9月	(株)島根銀行と資本業務提携。地方創生に向けた地域金融機関との連携を本格化。
2020	4月	カンボジアのSBI LY HOUR BANK PLC.が商業銀行ライセンスを取得。
	4月	SBIグループとSMBCグループが戦略的資本業務提携を発表。
	4月	幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」を設立。
	6月	レオス・キャピタルワークス(株)を連結子会社化。
	8月	地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同設立。
2021	4月	SMBCグループと合併で大阪デジタルエクステンジ(株)を設立。
	4月	SBI金融経済研究所(株)を設立。
	9月	大阪本社を設立。
	12月	(株)新生銀行(現(株)SBI新生銀行)を連結子会社化。
2022	4月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
	10月	SBI地銀ホールディングス(株)が銀行持株会社の認可を取得。
	10月	SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
2023	3月	住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場。
	4月	レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
	9月	(株)SBI証券がインターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料の無料化(ゼロ革命)を実施。
	11月	最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルスペースファンド」を設立。
	12月	大阪デジタルエクステンジ(株)が国内初のセキュリティトークン取引市場「START」の運営を開始。
2024	4月	2024年3月にレオス・キャピタルワークス(株)の上場を廃止し、新たに持株会社となったSBIレオスひふみ(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。

代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書



『縁と善の好循環』
財界研究所
2024年4月



『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月



『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月



『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への挑戦』
ぎんざい
2021年1月



『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』

幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』

日本経済新聞出版
(英) John Wiley & Sons, Inc. /
(中) 復旦大学出版社 / (韓) News1 /
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



『自修自得』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる干支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版) 2019年12月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』
致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中) 復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く
名経営者、
先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中) 清華大学出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年9月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月

(ポケット版)



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月

(文庫版)



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月

(文庫版)



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦Ⅱ』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦Ⅰ』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月